

由利本荘市デジタル化推進計画(令和4年度～令和7年度)概略

市を取り巻く現状と課題

感染症の拡大によるくらしの変化、アフターコロナ対策、人口減少と少子高齢化、格差是正、人材不足、行政コスト削減等の諸課題があり、デジタル技術を活用した社会変革を意味するDX(デジタル・トランスフォーメーション)が官民間問わず求められている。

国や県の動き

- ・国では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(令和2年12月)、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月)の策定により、地方公共団体情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や、国の支援策等を提示。
- ・行政のデジタル化を強力に推進するためのデジタル庁の設置
- ・秋田県では、令和4年3月、「秋田県DX推進計画」を策定。

市では、より住民に近い立場から、社会の変化や諸課題に対応する方針を策定する必要。

デジタル化推進の方針

あらゆる市政において、**市民の利便性を向上**させると共に**業務効率化**を図り、**社会の変化や諸課題に対応できる変革**を行うためのデジタル化を進めることとし、「由利本荘市デジタル化推進計画」として令和4年度から令和7年度末までの期間の推進計画を策定。

【視点】

- ・利用者の選択肢の拡大と利便性の向上
- ・長期的な視点でのコスト削減
- ・安全・安心なまちづくり
- ・満足度・幸福度の向上

市民サービスの向上

| | |
|-------------|---|
| キャッシュレス導入 | ・市役所窓口でクレジット、電子マネー、バーコード決済を導入 |
| 行政手続のオンライン化 | ・主要31手続の電子申請化 ・スマホやPCから住民票等を申請し郵送で受取可能に ・粗大ごみ戸別収集等の申請のオンライン化 ・空き家情報のオンライン化 |
| マイナンバーカード活用 | ・出張申請窓口や関係団体への普及促進 ・市独自のマイナンバーカード利活用の検討 ・医療機関オンライン資格確認の導入促進、ワクチン接種証明サポート ・給付金を口座で受け取れる仕組みの検討 |

市業務の効率化

| | |
|-----------------|--|
| 情報システムの統一・標準化 | ・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行 |
| AI・RPA(業務自動化)促進 | ・税、収納、福祉業務などに導入済のAI・RPAの対象業務・サービスをさらに拡充 |
| 福祉事務効率化 | ・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化 ・タブレット端末によるケースワークの効率化 |
| 働き方改革・テレワーク推進 | ・グループウェアシステムのクラウド移行 ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装 |
| 契約事務の効率化 | ・電子契約導入の検討(事業者の印紙税削減効果検証) |
| 市職員関係事務の電子化 | ・辞令書の電子化、職員入退出管理の電子化、職員証の電子化等の検討 |

人材の育成

| | |
|-------------|---|
| 人材育成を考慮した施策 | ・若手を主体としたDX検討作業部会における調査研究・提言実務等を通じた人材育成 |
| 効果的な研修の実施 | ・J-LISオンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上 |

安全・安心対策

| | |
|---------------|---|
| セキュリティクラウドの導入 | ・東北6県セキュリティクラウドへの移行 |
| 地域のセキュリティ向上 | ・小規模事業者へのセキュリティ研修 |
| 防災・危機管理 | ・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握 ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上 ・無人航空機(ドローン)を活用した搜索活動、災害時の情報収集 |

情報発信の強化

| | |
|-------------|---|
| ウェブアクセシビリティ | ・市ウェブサイトについて内容およびアクセシビリティを改善 |
| 多角的な情報発信 | ・LINEによる情報発信システム情報拡充 ・移住・定住応援、子育て支援、産業活性化に係る発信の充実 |
| オープンデータの拡充 | ・市保有情報の有効活用と公開データのさらなる拡充 |
| 市民生活情報の発信 | ・除雪車等の稼働状況の公開 ・ごみ分別収集品目及び収集日情報のシステムによる自動応答 ・狂犬病の予防接種会場・接種日の自動応答 |

地域の活性化

| | |
|---------------|--|
| デジタルディバイド解消 | ・公共施設のフリーWi-Fi活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート |
| 学校・教育でのICT利活用 | ・ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進 |
| 地域振興 | ・電子図書館機能を活用した電子書籍・電子雑誌の貸出しサービス ・歴史文化史跡のデジタル情報提供 ・Web美術館開設事業(Webミュージアム構想) ・文化資源のデータ集積と活用(歴史文化拠点施設整備関連) ・市コミュニティバスにおけるオンデマンド交通の実装化検討 |
| 医療・福祉でのICT利活用 | ・検診予約へのデジタル活用 |
| スマート農業の促進 | ・由利本荘市スマート農業研究会事業 ・農業用ドローン導入支援事業 ・水稲関連機械導入支援 ・分曉兆候センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減 |
| スマート林業の推進 | ・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化 |
| 産業振興 | ・デジタル関連を含む産業集積の強靱化と雇用創出 ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出 |
| 観光振興 | ・デジタルサイネージによる観光情報発信 |

<スケジュール等>

| 施策の柱 | 重点取組項目 | 取組の概要<担当部> | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 令和 7年度 |
|-----------|----------------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 市民サービスの向上 | キャッシュレス決済の導入 | <ul style="list-style-type: none"> 電子マネーによる市民窓口の一部キャッシュレス化試行<総務部> 市民窓口サービスのキャッシュレスの本格導入<企画振興部、市民生活部> | → | | | → |
| | 行政手続のオンライン化 | <ul style="list-style-type: none"> 主要 31 手続の電子申請化<企画振興部> 住民票発行等の手続をオンライン+郵送で完結する仕組みの導入<企画振興部、市民生活部> 粗大ごみの戸別収集申し込み及び決済のオンライン化<市民生活部> 市民から寄せられる空き家情報のオンライン化（既存システムへの機能拡充）<市民生活部> | → | → | → | → |
| | マイナンバーカード利活用等 | <ul style="list-style-type: none"> 出張申請窓口や関係団体への普及促進<全部課室> 市独自のマイナンバーカード利活用の検討<総務部> 医療機関オンライン資格確認の導入、ワクチン接種証明サポート<市民生活部、健康福祉部> 商品券・給付金事業においてマイナンバーカード所持者については、各種データと連携し抽出・該当となった場合は意思確認の通知 1 回のみで振込が可能とする改善。<健康福祉部> | → | → | → | → |
| 情報発信の強化 | ウェブアクセシビリティの改善 | <ul style="list-style-type: none"> 市ウェブサイトについて内容およびアクセシビリティを改善<企画振興部> | → | | | |
| | 多角的な情報発信の充実 | <ul style="list-style-type: none"> LINE による情報発信システム導入および運用開始<企画振興部> 移住・定住応援、子育て支援、産業活性化に係る発信の拡充<各担当部> | → | → | → | → |
| | オープンデータの拡充 | <ul style="list-style-type: none"> 市保有情報の有効活用と公開データ拡充<企画振興部> | → | → | → | → |

| 施策の柱 | 重点取組項目 | 取組の概要<担当部> | 令和 | 令和 | 令和 | 令和 |
|-------------|---------------------------------------|--|-----|-----|-----|-----|
| | | | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 情報発信の強化 | 市民生活情報の発信拡充 | ・インターネットを通じて除雪車等の稼働状況を市民に公開<建設部> | → | | | |
| | | ・ごみ分別収集品目及び収集日情報のシステムによる自動応答<市民生活部> | → | | | |
| | | ・狂犬病等の予防接種会場及び予防接種日のシステムによる自動応答<市民生活部> | | → | | |
| 業務効率化 | 情報システムの統一・標準化 | ・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行<企画振興部> | → | | | |
| | AI・RPA（業務自動化）促進 | ・税、収納、福祉業務などに導入済のAI・RPAの対象業務・サービスをさらに拡充<企画振興部> | → | | | |
| | 福祉事務の効率化 | ・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化<健康福祉部> | → | | | |
| | | ・ケースワーカーへのタブレット端末の配布によるケースワークの効率化<健康福祉部> | → | | | |
| | 働き方改革・テレワーク推進 | ・グループウェアシステムのクラウド移行<企画振興部> ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装<企画振興部> | → | → | | |
| | 契約事務の効率化 | ・電子契約導入の検討（事業者の印紙税削減効果検証）<総務部> | → | | | |
| 市職員関係事務の電子化 | ・辞令書の電子化、職員入退出管理の電子化、職員証の電子化等の検討<総務部> | → | | | | |
| 安全・安心対策 | セキュリティクラウドの導入 | ・東北6県セキュリティクラウドへの移行<企画振興部> | → | | | |
| | 地域のセキュリティ向上 | ・小規模事業者へのセキュリティ研修<企画振興部> | → | | | |

| 施策の柱 | 重点取組項目 | 取組の概要<担当部> | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 令和 7年度 |
|---------|---------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 安全・安心対策 | 防災・危機管理 | <ul style="list-style-type: none"> ・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握<消防本部> ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上<消防本部> ・無人航空機（ドローン）を活用した捜索活動、災害時の情報収集<消防本部> | → | → | → | → |
| 人材の育成 | 人材育成を考慮した施策実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・若手を主体としたDX検討作業部会における実務提言等を通じた人材育成<総務部> | → | | | |
| | 効果的な研修の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・J-LISオンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上<企画振興部> | → | → | → | → |
| 地域活性化 | デジタルデバイド解消 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のフリーWi-Fi活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート<企画振興部> | → | → | → | → |
| | 学校・教育でのICT利活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進（県立大、産学共同研究センター、市教育委員会、市教育研究所）<教育委員会> | → | → | → | → |
| | 地域振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館機能を活用した電子書籍・電子雑誌の貸出しサービスを順次開始<教育委員会> ・歴史文化史跡のデジタル情報提供（元気な地域づくりチャレンジ事業）<教育委員会、企画振興部> ・Web美術館開設事業（高橋宏幸賞、全市の偉人のWebミュージアム構想）<教育委員会> ・文化資源のデータ集積（デジタル化）と活用方法の検討（歴史文化拠点施設整備関連）<教育委員会> ・市コミュニティバスにおけるオンデマンド交通等の実装化に向けた検討<企画振興部> | → | → | → | → |
| | 医療・福祉でのICT利活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・検診予約へのデジタル活用<健康福祉部> | → | → | → | → |

| 施策の柱 | 重点取組項目 | 取組の概要<担当部> | 令和 4年度 | 令和 5年度 | 令和 6年度 | 令和 7年度 |
|-------|-----------|---|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地域活性化 | スマート農業の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・由利本荘市スマート農業研究会事業（農業者、ICTベンダー、振興局、JA、市による共同研究及び県立大学秋田県版スマート農業コンソーシアムとの連携）<産業振興部> ・農業用ドローン導入支援事業<産業振興部> ・水稲関連機械導入支援（直進田植機導入、収量計測コンバイン導入など）<産業振興部> ・分娩兆候センサーや監視カメラ導入などによる労働力の削減<産業振興部> | | | | |
| | スマート林業の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化<産業振興部> | | | | |
| | 産業振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル関連を含む産業集積の強靱化と雇用創出<産業振興部> ・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出<産業振興部> | | | | |
| | 観光振興 | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージによる観光情報発信<観光文化スポーツ部> | | | | |